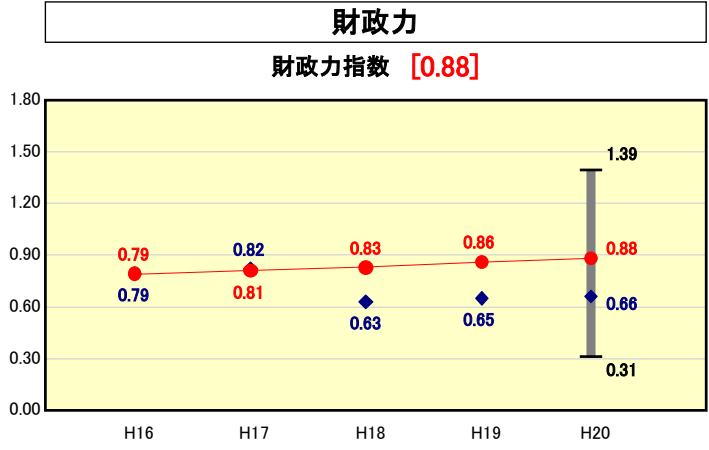


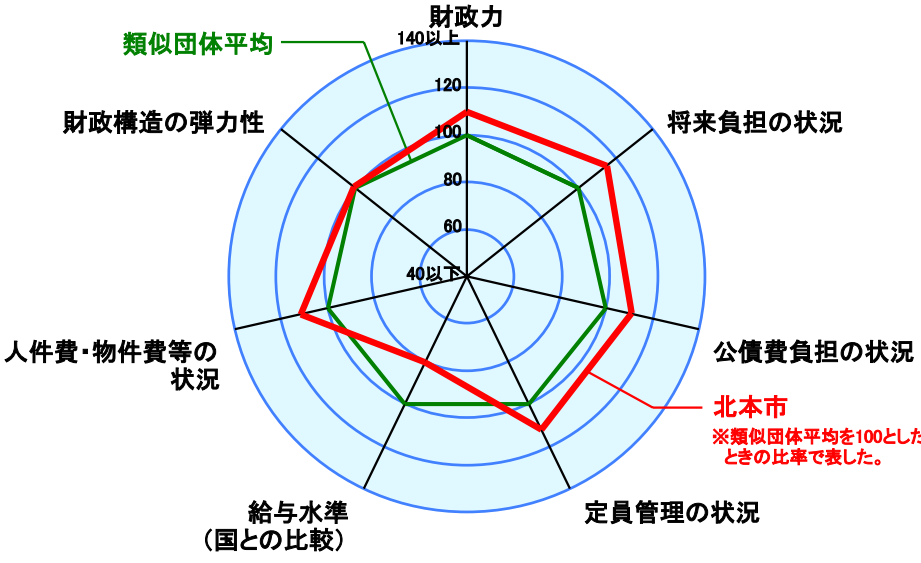
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



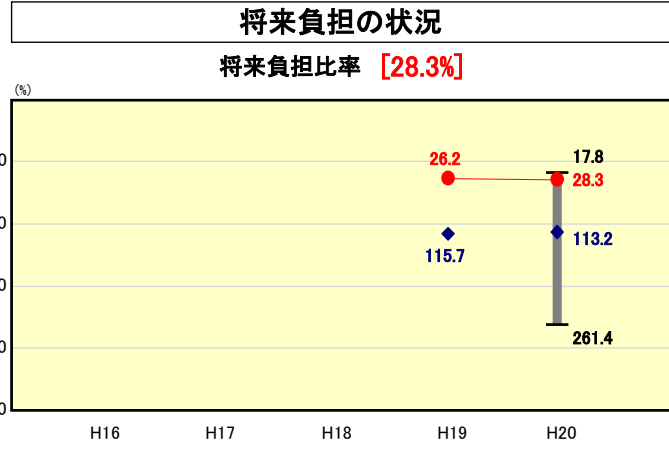
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 0.56
埼玉縣市町村平均 0.86

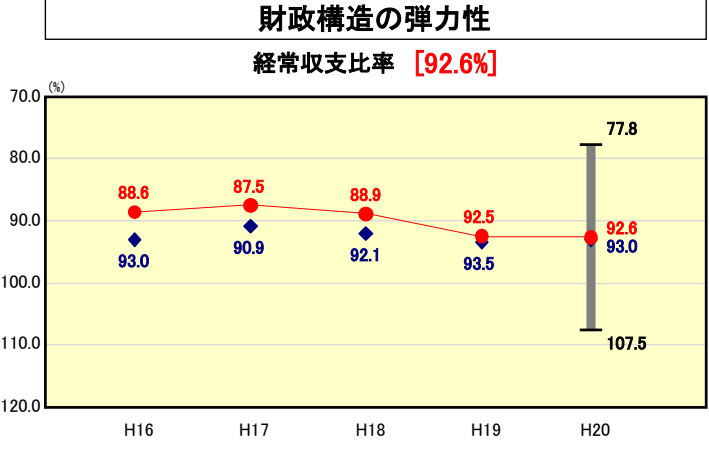
人口	70,138	人(H21.3.31現在)
面積	19.84	km ²
標準財政規模	11,570,813	千円
歳入総額	17,623,076	千円
歳出総額	16,189,487	千円
実質収支	654,112	千円



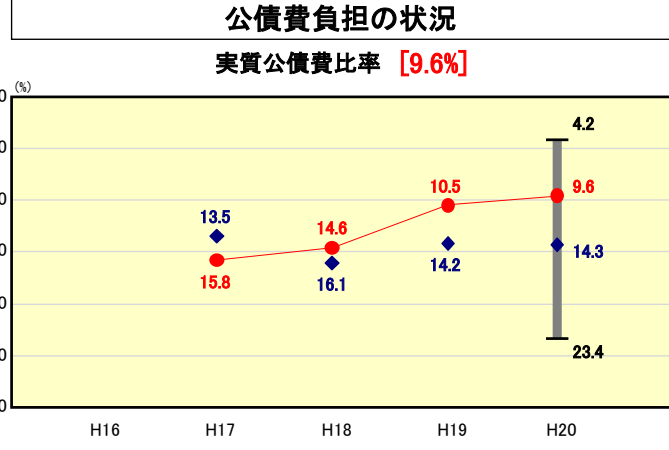
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



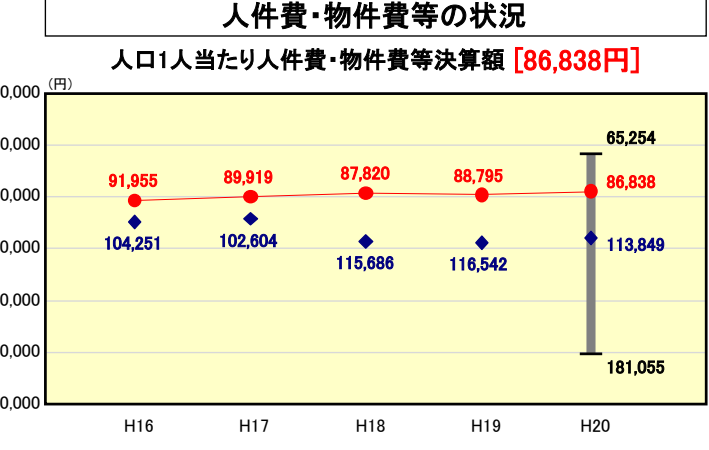
類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 100.9
埼玉縣市町村平均 78.6



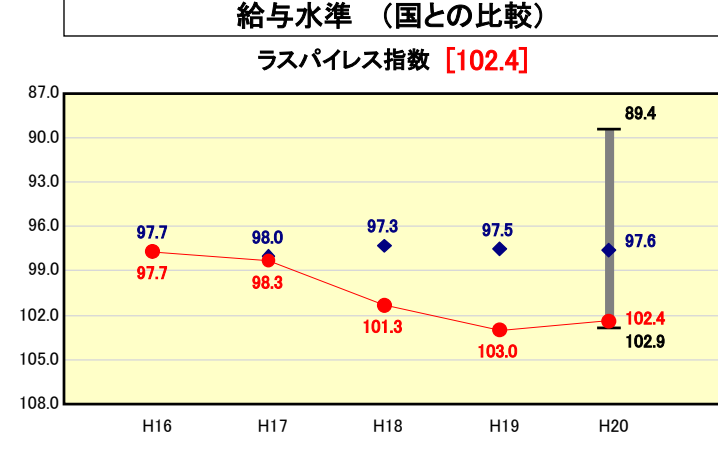
類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 89.6



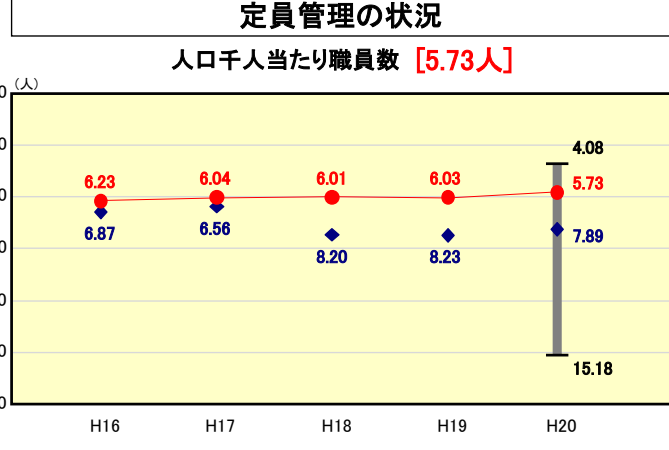
類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 11.8
埼玉縣市町村平均 9.7



類似団体内順位 16/129
全国市町村平均 114,142
埼玉縣市町村平均 97,017



類似団体内順位 126/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 7.46
埼玉縣市町村平均 6.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:平成20年度は0.88と類似団体平均と比べて高い水準にある。近年、連続して指数が上昇している。今後は市税の大幅な伸びは見込めず、厳しい状況が予想されることから、定員の適正化などによる歳出の削減により、財政基盤の強化に努める必要がある。

経常収支比率:平成20年度は92.6%と類似団体平均とほぼ同じ水準にある。今後は市税の大幅な伸びは見込めず、少子高齢化により社会保障関係経費が増加するなど厳しい状況が予想されるため、定員の適正化や地方債の計画的な発行により、義務的経費の抑制に努める必要がある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:平成20年度は86,838円と類似団体平均と比べて低い水準にある。定員適正化計画に基づく職員数の削減や指定管理者制度の導入、事務事業の見直しなどが主な要因となっている。今後は、老朽化に伴う市内公共施設の維持補修費の増大が大きな課題である。

ラスパイレス指数:平成20年度は102.4と類似団体平均と比べて高い水準にある。給与構造改革に基づき、職務・職責に応じた給与制度への転換を図り、給与の適正化に取り組んでいるが、依然高い水準にある。これは、国との階層区分のバランスが異なること、特に高年齢層の職員が多いことや国等からの派遣職員の給与も影響している。

将来負担比率:平成20年度は28.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。主な要因は、近年大きな普通建設事業が少ないことによるものである。今後は、小中学校の耐震補強・大規模改修への対応、老朽化した公共施設の修繕への対応等が必要となり、地方債を活用した事業の実施が見込まれることから、地方債の発行に当たっては、将来への負担を少しでも軽減するよう考慮し発行規模の調整を図る必要がある。

実質公債費比率:平成20年度は9.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。過去に借り入れた地方債や土地開発公社への償還が進んでいることから、単年度の数値も年々減少している。今後は小中学校の耐震補強・大規模改修への対応、老朽化した公共施設の修繕への対応等が必要となり、地方債を活用した事業の実施が見込まれることから、今後も地方債を活用して実施する事業については、事業計画の整理・縮小等に努め、数値の抑制を図っていく必要がある。

人口1,000人当たり職員数:平成20年度は5.73人と類似団体平均と比べて低い水準にある。近年の新規採用職員数の抑制によるもので減少傾向にある。今後は、集中改革プランに沿った事業の見直し、公共施設への指定管理者制度の導入、事務事業の民間委託などにより、定員適正化計画に基づく適切な定員管理に努める必要がある。